

令和7年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

総合企画部

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結 日）	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
企画調整課	「しが2100未来研究会」企画・運営業務委託	研究会の研究活動の企画・運営	令和7年5月2日 ～ 令和8年3月31日	アデコ株式会社	5,753,000	契約の内容が価格以外の要素を重視するもので、企画提案内容に基づいて仕様を作成する方がより高い成果を期待でき、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
企画調整課	企業研修誘致コーディネート業務	「企業研修の受入れが盛んな県北部地域」の実現に向けた企画運営	令和7年6月17日 ～ 令和8年3月31日	株式会社ウィル・シード	11,132,000	県北部地域ならではの企業研修コンテンツの構築等の実現にあたり、高度な専門的知識、企画力が必要であり競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
高等教育振興課	「SDGs学びとイノベーションのプラットフォーム」企画調整・運営業務委託	「SDGs学びとイノベーションのプラットフォーム」企画調整・運営業務	令和7年4月25日 ～ 令和8年3月31日	特定非営利活動法人放課後NPOアフタースクール	11,089,650	本業務は、目的を達成するためのプラットフォームの企画、営業戦略、プログラム企画・実施を運営を委託するものであり、金額だけでなく、企画提案、業務遂行能力等から総合的に判断すべきであるため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
国際課	ミシガン州立大学連合日本センター管理運営事業委託	ミシガン州立大学連合日本センターの管理運営、同センターの円滑な事業推進および滋賀県とミシガン州の相互理解の促進、滋賀県における国際交流拠点づくりの推進	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	公益財団法人滋賀県国際協会	44,642,000	当センターの管理運営は、施設管理のみならず、学習プログラムの運営も実施し、幅広く県民と留学生等との交流を図る必要がある。この必要性を満たす者は、本県の中核的な国際交流団体であり、また共同事業者であるミシガン州立大学連合から強い信頼を得ている（公財）滋賀県国際協会以外にないため。	2	3イ
県民活動生活課	性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖SATOCO事業委託	滋賀県性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖SATOCO運営業務	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	滋賀県産科婦人科医会	9,364,320	性暴力被害者への総合的な支援を可能な限り1箇所で提供し、被害の潜在化を防止するために、滋賀県、滋賀県警察、滋賀県産科婦人科医会および公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センターの4者で協定書を締結してSATOCOの業務を運営しており、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結 日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
県民活動生活 課	性暴力被害者総合ケ アウンストップびわ湖 SATOCO事業委託	滋賀県性暴力被害者総 合ケアウンストップびわ 湖SATOCO運営業務	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日	公益社団法人おうみ犯 罪被害者支援センター	7,562,800	性暴力被害者への総合的な支援を可能な限り1 箇所で開催し、被害の潜在化を防止するために、 滋賀県、滋賀県警察、滋賀県産科婦人科医会お よび公益社団法人おうみ犯罪被害者支援セン ターの4者で協定書を締結してSATOCOの業務を 運営しており、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
県民活動生活 課	滋賀県犯罪被害者総 合窓口設置運営業務 委託	滋賀県犯罪被害者総合 窓口設置運営業務	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日	公益社団法人おうみ犯 罪被害者支援センター	5,497,500	犯罪被害者等の支援において、専任の相談員を 配置し、専用の相談室、相談電話を設置しており、 公益社団法人全国被害者ネットワークの県内 唯一の加盟団体であるとともに、滋賀県公安委員 会から「犯罪被害者等早期援助団体」の指定も受 けている、犯罪被害者等のニーズに対応した総 合的できめ細かい支援活動ができる唯一の民間 団体であり、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
県民活動生活 課	滋賀県犯罪被害者等 支援コーディネート事 業業務委託	滋賀県犯罪被害者等支 援コーディネート事業業 務	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日	公益社団法人おうみ犯 罪被害者支援センター	5,274,280	犯罪被害者等の支援において、専任の相談員を 配置し、専用の相談室、相談電話を設置しており、 公益社団法人全国被害者ネットワークの県内 唯一の加盟団体であるとともに、滋賀県公安委員 会から「犯罪被害者等早期援助団体」の指定も受 けている、犯罪被害者等のニーズに対応した総 合的できめ細かい支援活動ができる唯一の民間 団体であり、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
県民活動生活 課	令和7年滋賀県地価 調査業務委託	国土利用計画法第9条 に基づく地価調査業務	令和7年4月1日 ~ 令和7年9月1日	公益社団法人滋賀県 不動産鑑定士協会	29,863,680	本委託業務は、国土利用計画法施行令第9条の 規定により都道府県が基準地の単位当たりの標 準価格を判定するために業務を委託するもので あり、鑑定評価を行う不動産鑑定業者・鑑定評価 員の連絡調整や、分科会での検討のための資料 作成等を行う必要がある。こうした業務は、地価 調査等の内容を詳細に理解するとともに、県内 における不動産の鑑定評価および地価の分析に精 通している専門機関でなければ実施が困難であ り、本委託業務を遂行しうる団体は不動産鑑定士 で構成される公益社団法人滋賀県不動産鑑定士 協会以外にないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結 日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
CO2ネットゼロ 推進課	令和7年度省エネ等 伴走支援事業業務委託	事業所へのアドバイ ザーの派遣等	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日	公益財団法人滋賀県 産業支援プラザ	7,817,000	公益財団法人滋賀県産業支援プラザは、県内全 域をカバーする県内唯一の産業支援機関であり、 これまでに蓄積された企業情報および企業向け の専門家派遣や省エネ・再エネ設備補助事業の 実績など、県内の事業所のCO2ネットゼロに向け た取組を支援するために特殊な資格、実績およ び経験等を有する団体である。公益財団法人滋 賀県産業支援プラザは、滋賀県の地域資源を生 かした新事業の創出および既存企業の経営革新 を支援するとともに、情報化の推進、人材の育成 確保、資金の調達、技術の開発等について、総合 的に支援し、地域経済の発展に寄与することを目 的として、県等の出資により設立された公共的団 体であり、また、中小企業支援法第7条に基づき 中小企業支援センターとして指定され、経営の診 断や助言、情報の提供等を行うことができる機関 であることから、本業務を実施できる団体は他に ないため。	2	3イ
CO2ネットゼロ 推進課	令和7年度滋賀県地 球温暖化防止活動推 進センター活動支援 事業等委託	温暖化対策に関する普 及啓発、推進員の活動 支援	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日	公益財団法人淡海環 境保全財団	22,452,000	当該業務は、地球温暖化対策の推進に関する法 律第38条第1項の規定に基づき本県が指定した 滋賀県地球温暖化防止活動推進センターにおい て、地球温暖化対策に係る普及啓発を行うもの である。公益財団法人淡海環境保全財団は、本 県が公募のうえ指定した唯一の地球温暖化防止 活動推進センターである。また、環境省「家庭エコ 診断制度」におけるうちエコ診断実施要綱第三章 で定められている、うちエコ診断を実施するた めに必要となる診断実施機関として認定を受けて いる県内唯一の機関であるため。	2	3イ
CO2ネットゼロ 推進課	CO2ネットゼロ家庭 部門行動変容促進事 業に関する業務委託	各家庭における省エネ・ 再エネの取組状況をヒ アリング・「CO2ネットゼ ロカルテ」の作成	令和7年4月16日 ~ 令和7年10月31日	滋賀県電器商業組合	12,000,000	各家庭を訪問し、省エネ・再エネの取組状況をヒ アリングしてカルテを作成すると同時に省エネ等 への取組を説明するという業務の性質上、各家庭 において不信感を持たれることなくヒアリングを行 う必要があるうえ、省エネや家電製品等について 専門的な知見にもとづき説明を行う必要があるこ とから、既に一定の信頼関係が構築できており、 かつその分野に精通している必要があり、代替し うる者がいないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結 日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
CO2ネットゼロ 推進課	令和7年度県有施設 への太陽光発電設備 導入加速に向けた調 査業務	太陽光発電設備の導入 可能性調査	令和7年5月12日 ~ 令和8年3月31日	国際航業株式会社滋 賀営業所	7,997,000	本業務は、構造計算書や施設図面等をもとに太 陽光発電設備の設置場所を検討し、かつ電気使 用量や日射量等をもとに多様な太陽光発電の導 入方法(蓄電池等の付帯設備の活用等を含む) の中から事業採算性等も踏まえ、最適な導入方 法やモデル的な導入方法を計画立案するもの で、業務の遂行に当たっては、建築分野とエネル ギー分野に精通しているとともに関係法令の整理 など幅広い知識と経験および計画立案能力を有 していることが求められ、競争入札には適し ないことから、プロポーザル方式により契約の相手方 を選定したため。	2	4
CO2ネットゼロ 推進課	令和7年度滋賀県C O2ネットゼロ社会づく り推進計画改定支援 調査業務委託	滋賀県 CO2ネットゼロ 社会づくり推進計画の 改定に必要な将来推計 等の調査や改定作業支 援	令和7年5月1日 ~ 令和8年3月31日	デロイト・トーマツリス ク・アドバイザー合同会 社	11,055,000	県域における温室効果ガス排出量(GHG)の将来 推計予測、B/C分析含めた施策効果および県域 投資額・経済効果の推計など専門的かつ幅広い 知識、ノウハウが必要であり、競争入札には適し ないことから、プロポーザル方式により契約の相 手方を選定したため。	2	4
CO2ネットゼロ 推進課	令和7年度ムーブメン トPR業務委託	CO2ネットゼロに係る動 画の作成、イベント開催 および情報発信	令和7年5月1日 ~ 令和8年3月31日	株式会社SCREENク リエイティブコミュニ ケーションズ	7,302,350	広く県民や事業者を巻き込んで、CO2ネットゼ ロムーブメントの取組を効果的に進めることが できる動画や広告、キャンペーンを企画・運 営するものであり、業務の遂行に当たっては、CO2 ネットゼロに関係する広範かつ専門的な知識 と企画運営能力を有していることが求められる。 よって、競争入札には適しないことから、プロ ポーザル方式により契約の相手方を選定した ため。	2	4
CO2ネットゼロ 推進課	水素サプライチェーン 構築に向けた拠点整 備プロジェクト創出支 援委託	水素輸送を想定した1 次受けハブの仕様検討 や用地等の詳細調査の 実施	令和7年5月23日 ~ 令和8年3月31日	千代田化工・みずほR &T共同企業体	18,799,000	水素サプライチェーン構築に向けた企業等による プロジェクト創出を目的としており、業務の 遂行にあたっては、例えば水素に関する国や 地方自治体のロードマップや戦略策定、技 術調査等を実施した経験を有するなど、当 該分野に精通していることが求められる。 よって、競争入札には適しないことから、 プロポーザル方式により契約の相手方を選 定したため。	2	4

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結 日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
CO2ネットゼロ 推進課	令和7年度公用車の EVカーシェアリング 導入可能性調査業務 委託	公用車をEVカーシェア リングとして運用するこ とが、次世代自動車へ の乗り換え意向の向上 等への有効な施策とな るか検証する	令和7年5月23日～令和8年3月31日	令和7年度公用車のEV カーシェアリング導入可 能性調査業務に係るコ ンソーシアム	6,644,000	車両の調達、EV充電器設置工事、カーシェアの 運営、カーシェアの効果検証および採算性調査ま で幅広い業務についての知識と経験および実行 能力を有していることを評価し、事業者を選定す る必要があり競争入札には適しないことから、プ ロポーザル方式により契約の相手方を選定した ため。	2	4
CO2ネットゼロ 推進課	サプライチェーンでの 脱炭素化推進事業委 託	サプライチェーンでの脱 炭素化を支援し、県内 中小企業の脱炭素化に 向けた取組の加速化を 図る	令和7年5月28日～令和8年3月31日	株式会社日本総合研 究所 大阪本社	7,986,000	サプライチェーン単位での脱炭素化を支援するこ とにより、県内中小企業の脱炭素化に向けた取 組を促進できるよう、企画立案し、ファシリテーシ ョンする必要があり、業務の遂行にあたっては、世 界・国・大企業における脱炭素に向けた動向や専 門的知見、大企業等とのつながり、企画力、調整 力等が必要であり、競争入札には適しないことか ら、プロポーザル方式により契約の相手方を選定 したため。	2	4
CO2ネットゼロ 推進課	水素エネルギー利活 用推進事業委託	水素ステーションからの 燃料供給を想定した事 業モデルの実証等を ととして、本県における 水素エネルギーの利用 促進を図る	令和7年6月17日～令和8年3月31日	豊通エネルギー株式 会社	18,370,000	実機を用いた実証等による水素関連機器の導入 促進を目的としており、業務の遂行にあたって は、例えば実証実験体制を整備した経験を有す るなど、当該分野に精通していることが求められ る。よって、競争入札には適しないことから、プ ロポーザル方式により契約の相手方を選定したた め。	2	4
DX推進課	令和7・8年度滋賀県 公式ホームページリ ニューアルプロジェクト 支援業務	令和7・8年度滋賀県公 式ホームページリ ニューアルプロジェクト 支援業務	令和7年4月1日～令和8年9月30日	アライド・ブレインズ株 式会社	20,559,175	契約事業者は本契約の対象となる「滋賀県公式 ホームページ再構築および運用・保守業務」に利 用する機能要件書、情報分類構成図の著作権を 有している。利用が許諾されているのは、契約事 業者、ホームページ再構築受託業者、県に限られ ており、同社以外に本委託を実施することはでき ないため。 * 債務負担行為を含む契約	2	3イ
DX推進課	IT資産統合管理ツール 運用保守業務委託	IT資産統合管理ツールの 運用保守	令和7年4月1日～令和8年3月31日	株式会社大塚商会 滋 賀営業所	8,949,600	IT資産統合管理ツールは、共通事務端末等の運 用管理やセキュリティ対策などに重要な役割を担 うものであり、価格だけでなく、提案内容を総合 的に判断する必要があることから、令和4年度に公 募型プロポーザルにより契約の相手方を選定し た。このため、当該システムの運用保守業務につ いては、契約の相手方の技術・権利を前提とした ものであり、他の業者では業務が行えないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結 日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
DX推進課	滋賀県DX推進支援 委託	滋賀県DX推進支援委 託業務	令和7年6月20日 ～ 令和8年3月31日	パーソルワークスイッチ コンサルティング株式 会社	14,274,700	本件業務は、金額だけではなく、県内市町の状況 の把握、市町が抱える課題解決のための専門知 識の有無、類似業務の他府県での実績を重視す る必要があり、競争入札には適しないことから、プ ロポーザル方式により契約の相手方を選定した ため。	2	4
DX推進課	滋賀県データ連携基 盤調査・ロードマップ 策定支援業務委託	滋賀県データ連携基盤 調査・ロードマップ策定 支援業務	令和7年6月30日 ～ 令和8年3月31日	西日本電信電話株式 会社滋賀支店	8,998,000	本業務は、県域でのデータ連携基盤共同利用に 向けたロードマップ策定を目的としており、デー タ連携基盤の性質や先進事例を把握するとともに、 県や市町が抱える課題解決のためのユースケー スを検討するという専門性の高い性格のものであ り、競争入札には適しないことから、プロポーザル 方式により契約の相手方を選定したため。	2	4